

## 2月の主要経済指標

田中 修

はじめに

本稿では、2月の主要経済指標と、人民銀行の預金準備率引上げについて解説する。

### 1. 2月及び1-2月期の主要経済指標

#### (1) 物価

##### 消費者物価

2月の消費者物価は前年同期比4.9%上昇し、1月と同水準であった<sup>1</sup>。都市は4.8%、農村は5.5%の上昇である。食品価格は11.0%上昇し、居住価格は6.1%上昇した。前月比では、1月より1.2%上昇した（食品価格は3.7%、うち生鮮野菜価格は15.2%、居住価格は0.3%上昇）。

(参考) 8月 3.5% 9月 3.6% 10月 4.4% 11月 5.1% 12月 4.6% 1月 4.9% 2月 4.9%

1-2月期では、前年同期比4.9%の上昇である。

なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンによれば、4.9%のうち、新たな物価上昇要因の影響は2.3ポイント(全体の46.9%)、昨年からの残存効果が2.6ポイント(全体の53.1%)だとする。また、前月比でみると、食品価格は3.7%上昇しており、前月比上昇率1.2%のうち1.16ポイント(全体の90%超)を占めている。うち生鮮野菜は前月比15.2%、果物は同8.7%の上昇である。

また、今後の物価上昇圧力としては、1)外国からの原油・金属鉱・穀物等の輸入インフレ圧力、2)国内の賃金・地価・原材料価格等のコスト上昇、3)昨年からの残存効果2.6ポイント、を挙げている。物価安定要因としては、1)穀物の7年増産による比較的豊富な備蓄、2)絶対多数の工業品の供給過剰、3)今年から開始された穏健な金融政策、4)我々が現在、物価の安定維持を更に際立たせて位置づけていること、を挙げる。

##### 工業生産者価格<sup>2</sup>

2月の工業生産者出荷価格は前年同期比7.2%上昇し、1月より0.6ポイント加速した<sup>3</sup>。前月比では12月よりも0.8%上昇している。

(参考) 8月 4.3% 9月 4.3% 10月 5.0% 11月 6.1% 12月 5.9% 1月 6.6% 2月 7.2%

1-2月期では、前年同期比6.9%の上昇である。

<sup>1</sup> ピークは2008年2月の8.7%である。

<sup>2</sup> 2011年1月から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

<sup>3</sup> ピークは2008年8月の10.1%である。

2月、工業生産者購入価格は前年同期比10.4%上昇した。1-2月期では、同10.0%上昇した。

#### 住宅価格

2月の全国70大都市の新築住宅販売価格は前月比で8都市が低下し、6都市が同水準であった。前年同月比では、価格が下落したのは1都市、上昇率が反転したのが31都市であった。

1月に比べると、前月比で低下した都市が5つ増え、上昇した都市は4つ減少している。2月に前月比上昇率が1.0%を超えたのは7都市であり、1月より12減少した。前月比上昇率が1月より縮小したのは44都市である。

1-2月期の全国分譲建物販売面積は8143万㎡で、前年比13.8%増となった。うち、分譲住宅販売面積は13.2%増である。1-2月期の分譲建物販売額は5242億元、前年比27.4%増であった。うち、分譲住宅販売額は26.2%増である。

1-2月期のディベロッパーの資金源は1兆2173億元であり、前年比16.3%増であった。うち、国内貸出が2679億元、7.7%増、外資が86億元、61.5%増、自己資金が4184億元、21.4%増、その他5223億元である。

#### (2) 工業

2月の一定規模以上<sup>4</sup>の工業付加価値は前年同期比14.9%増となった。2月の主要製品別では、発電量15.4%増、粗鋼9.7%増、セメント12.4%増、自動車6.2%(うち乗用車5.9%)増となっている。乗用車は12月より伸びが大きく減速した。

(参考)工業付加価値 8月13.9% 9月13.3% 10月13.1% 11月13.3% 12月13.5%  
2月14.9%

1-2月期では前年比14.1%増となった。主要製品別では、発電量11.7%、粗鋼12.6%、セメント9.1%、自動車10.3%(うち乗用車10.8%)増となっている。

#### (3) 消費

2月の社会消費品小売総額は前年同期比で11.6%増となった。都市は同11.7%増、郷村は同11.2%増である。農村の消費の伸びが都市を下回っている。一定額以上の企業(単位)消費品小売額<sup>5</sup>は、13.0%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコが6.2%、アパレル・靴・帽子類5.4%、建築・内装は23.5%、家具22.3%、家電・音響機器類6.3%増である。自動車は4.2%増であり、12月より伸びが激減した。

(参考)8月18.4% 9月18.8% 10月18.6% 11月18.7% 12月19.1% 2月11.6%

1-2月期の社会消費品小売総額は2兆9018億元、前年比15.8%増である。都市は同15.9%、郷村は同15.4%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は20.7%増であり、

<sup>4</sup> 2011年1月から、年間の主たる営業収入が2000万元(以前は500万元)以上の企業に改められた。

<sup>5</sup> 2011年から、一定額以上の企業(単位)消費品小売額が発表されることとなった。限度額は、主たる営業収入が2000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の宿泊・レストラン業企業となっている。

穀物油・食品・飲料・タバコ 22.9%、アパレル・靴・帽子類 22.2%、建築・内装 20.8%、家具類 20.4%、家電・音響機器類 17.9%、自動車 10.9%増となっている。

#### (4) 投資

1 - 2 月期の都市固定資産投資は 1 兆 7444 億円で、前年比 24.9%増であった。中央プロジェクトは 1385 億元、6.3%増、地方プロジェクトは 1 兆 6060 億元、26.9%増であった。

不動産開発投資は 4250 億円で同 35.2%増である。うち住宅は 3014 億元、34.9%増である。鉄道運輸は 45.3%増であった。

(参考) 都市固定資産投資 1 - 8 月期 24.8% 1 - 9 月期 24.5% 1 - 10 月期 24.4% 1 - 12 月期 24.9% 2010 年 24.5% 2011 年 1 - 2 月期 35.2%

不動産開発投資 1 - 8 月期 36.7% 1 - 9 月期 36.4% 1 - 10 月期 36.5% 1 - 12 月期 36.5% 2010 年 33.2% 2011 年 1 - 2 月期 24.9%

1 - 2 月期の新規着工総投資計画額は 9264 億元であり<sup>6</sup>、前年同期比 23.6%減となっている。都市プロジェクト資金の調達額は 3 兆 3254 億円で、前年同期比 22.5%増となった。うち、国家予算内資金が 4.6%増、融資が 14.5%増、自己資金調達が 28.5%増、外資利用が 21.1%増となっている。

なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンによれば、「新規着工計画総投資額の低下は 2008 年 8 月以降初めての下降であり、このような現象は 2003 年と 2007 年の 1 - 2 月期にも出現しており、これが季節に関係するのか、それとも国家の金融政策を含むマクロ経済政策に関係するのか、なお観察が必要であるが、この問題は確かに重要である」とコメントしている。

#### (5) 対外経済

##### 輸出入

2 月の輸出は 967.4 億ドル、前年同期比 2.4%増、輸入は 1040.4 億ドル、同 19.4%増となり、貿易赤字は 73 億ドルとなった。

(参考) 8 月輸出 34.4%、輸入 35.2% 9 月輸出 25.1%、輸入 24.1% 10 月輸出 22.9%、輸入 25.3% 11 月輸出 34.9%、輸入 37.7% 12 月輸出 17.9%、輸入 25.6% 1 月輸出 37.7%増、輸入 51.0%増 2 月輸出 2.4%、輸入 19.4%

1 - 2 月期の輸出は 2474.7 億ドル、前年同期比 21.3%増、輸入は 2483.6 億ドル、同 36%増であり、貿易赤字は 8.9 億ドルとなっている。

1 - 2 月期の輸出入総額では、対 EU16.3%増、対米 22.6%増、対日 28.8%増<sup>7</sup>、対アセアン 21.2%増である。

1 - 2 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比 9.5%増、紡績 20.8%増、

<sup>6</sup> 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

<sup>7</sup> 日本への輸出は 197.6 億ドル、前年同期比 22.6%増、日本からの輸入は 290.9 億ドル、同 33.5%増である。

靴 30.1%、靴 14.3%、玩具 12.1%、家具 13.2%、プラスチック製品 14.4%増である。電器・機械は同 20.9%増で、輸出総額の 58.1%を占めている。また自動車の輸入は 47.5%増になった。

#### 外資利用

2月の外資利用実行額は78億ドルであり、前年同期比32.2%増となった。

(参考) 8月 1.38% 9月 6.14% 10月 7.86% 11月 38.17% 12月 15.6% 1月 23.4%  
2月 32.2%

1-2月期では、178.23億ドルであり、同27.09%増である。

#### 米国債保有

1月末の米国債保有残高は、中国が前月比54億ドル減の1兆1547億ドルと3ヶ月連続マイナスとなった。2位の日本は36億ドル増で8859億ドルであった。

#### (6) 金融

2月末のM2の伸びは前年同期比15.7%増と、1月末より1.5ポイント減速し、前年同期より9.8ポイント減速した。M1は14.5%増で、1月末より0.9ポイント加速し、前年同月より20.5ポイント減速した。2月の現金純回収は1.08兆元であった。

人民元貸出残高は48.89兆元で前年同月比17.7%増であり、伸び率は1月末から0.8ポイント減速し、前年同期より9.5ポイント減速した。2月の人民元貸出増は5356億元であった。

人民元預金残高は72.59兆元で、前年同期比17.6%増であった。2月の人民元預金は1.31兆元増であり、うち個人預金は2401億元増、企業預金は4416億元増である。

(参考) M2 : 8月 19.2% 9月 19.0% 10月 19.3% 11月 19.5% 12月 19.7% 1月 17.2% 2月 15.7%

#### (7) 財政

1月の全国財政収入は11497.38億元で、前年同期比2838.72億元、32.8%増となった。

2月の全国財政収入は6997.01億元で、前年同期比2052.04億元、41.5%増となった。

1-2月期の全国財政収入は1兆8494.39億元、同4890.76億元、36%増に達した。中央レベルの収入は9525.97億元で、同35.6%増、地方レベルの収入は8968.42億元、同36.4%増である。

1-2月期の税収は1兆6894.84億元で、同35.4%増となっている。税外収入は1599.55億元で、同41.5%増である<sup>8</sup>。

(参考) 財政収入 8月 7.3% 9月 12.1% 10月 14.8% 11月 16.1% 12月 23.7% 1

<sup>8</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税 4371.01 億元、前年同期比 26.1% 増、国内消費税 1562.6 億元、23.3% 増、営業税 2770.15 億元、27.8% 増、企業所得税 2716.09 億元、36.3% 増、個人所得税 1466.33 億元、54.6% 増、輸入貨物増値税・消費税 2470.01 億元、58.2% 増、関税 474.46 億元、60.1% 増、車両購入税 274.07 億元、17.3% 増、証券取引印紙税 74.81 億元、- 16.1% である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 1307.86 億元であり、35.4% 増である。

月 32.8% 2月 41.5%

## 2. 人民銀行の預金準備率の引上げ

人民銀行は3月18日、3月25日から預金準備率を0.5ポイント引き上げることを決定した。この結果、大手金融機関の預金準備率は20%となる。今回の資金凍結額は、金融機関によって預金準備率が異なるため、メディアによって幅があるが、3600 - 4000億元と見込まれている。

2011年に入ってから3度目、昨年からは9度目の引上げであり、中央財経大学中国銀行業研究センターの郭田勇主任は、「預金準備率引上げは、すでに中央銀行の常套的な操作手段となっている」と指摘している（北京晨報 2011年3月19日）。

この引上げの背景としては、次の点が考えられる。

### (1) 流動性の多さ

中央財経大学の郭田勇は、「今年の春節前後、中央銀行は金融システムに対し7000 - 8000億元の資金を放出している」とする（北京晨報 2011年3月19日）。

最近、中央銀行は100億元の1年物と320億元の3ヶ月物の中央銀行手形を発行し、資金回収を行っており、銀河証券の左小蕾チーフエコノミストは、「資金回収の程度の大きさが、現在流動性がなおあり余っていることを示している」と解説している（中国経済網 2011年3月18日）。中証網 2011年3月18日も、この2週間での中央銀行の純資金回収額は600億元近くにのぼるとしている。

国泰君安の周文淵は、「2月末から3月初にかけて全銀行の預金準備率を超過した率は1.7%近く上昇している。預金・貸出額の差が2月に大きく拡大したため、現在市場の資金はやや緩和している」と指摘する（中証網 2011年3月18日）。

### (2) 公開市場操作の満期到来

中央財経大学の郭田勇は、「上半期の中央銀行手形の満期到来による信金放出規模がかなり大きく、3月だけでも7000億元近くに及ぶ」とする（北京晨報 2011年3月19日）。また3月の残り2週間だけでも、満期到来は2400億元に及ぶ（中証網 2011年3月18日）。

### (3) 差額預金準備率の期限到来

10月中旬に銀行6行に対し期間を限定した差額預金準備率を実施したが、その後上乘せ期限が3ヶ月延長された。その満期到来が3月に2500 - 3000億元に及ぶ（南方日報 2011年3月19日、中証網同 3月18日）。

### (4) ホットマネーの流入

1月に商業銀行が外貨と交換した人民元の規模は5000億元を超えている（上海証券報 2011年3月19日）。

(3月24日記)